



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ミツミ電機株式会社

コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森部 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	167,207	△10.8	△8,357	—	△8,234	—	△28,335	—
23年3月期	187,418	△9.7	△5,020	—	△6,387	—	△3,541	—

(注)包括利益 24年3月期 △28,822百万円 (—%) 23年3月期 △5,914百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△324.01	—	△22.8	△4.8	△5.0
23年3月期	△40.49	—	△2.5	△3.2	△2.7

(参考)持分法投資損益 24年3月期 7百万円 23年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	152,660	109,087	71.5	1,247.40
23年3月期	191,827	139,659	72.8	1,596.96

(参考)自己資本 24年3月期 109,087百万円 23年3月期 139,659百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	22,488	△7,062	△1,752	56,959
23年3月期	5,457	△13,963	△3,062	43,417

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,749	—	1.2
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		43.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	70,000	△13.7	△3,000	—	△3,000	—	△3,500	—	△40.02
通期	180,000	7.7	2,000	—	1,500	—	1,000	—	11.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	87,498,119 株	23年3月期	87,498,119 株
② 期末自己株式数	24年3月期	45,652 株	23年3月期	44,839 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	87,452,869 株	23年3月期	87,454,007 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	158,063	△11.1	△10,424	—	△10,415	—	△28,238	—
23年3月期	177,889	△10.3	△7,770	—	△3,752	—	△687	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△322.90	—
23年3月期	△7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	149,536		109,873		73.5		1,256.38	
23年3月期	189,623		139,861		73.8		1,599.27	

(参考) 自己資本 24年3月期 109,873百万円 23年3月期 139,861百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(退職給付関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 海外売上高	29
(3) 役員の異動	29

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、自動車産業等の好調により米国の景気は緩やかな回復傾向にあります。新興国における経済成長のスピードは減速し、金融危機が顕在化した欧州においても緊縮財政の影響により雇用環境が悪化した結果、世界経済全体でも景気が停滞いたしました。

日本経済におきましても、東日本大震災からの復興需要による景気押し上げ効果はありましたが、世界経済の低迷、期中の円高進行やタイの洪水影響による輸出企業の不振等により景気は低迷しました。当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場は大幅に拡大しましたが、薄型TVやパソコン関連の市場が縮小しました。加えて市場における新興国向け製品の構成比率が上昇したことにより、部品の低価格化競争が一段と進行しました。

当社グループにおきましても、アミューズメント関連製品は年末商戦向けの受注は増加しましたが、全体としては価格下落を数量増加で補えず売上高は減少し、収益面でも期中での円高進行、中国を中心とした生産拠点でのコスト上昇が収益改善効果を上回り、厳しい状況となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,672億7百万円（前年同期比89.2%）となりました。また、損益につきましては固定費削減を中心とした改善を進めてまいりましたが、営業損失は83億5千7百万円（前年同期の営業損失は50億2千万円）、経常損失は82億3千4百万円（前年同期の経常損失は63億8千7百万円）、当期純損失は固定資産の減損損失及び、退職金制度見直しによる加算金を特別損失に計上しました結果、283億3千5百万円（前年同期の当期純損失は35億4千1百万円）となりました。

当連結会計年度における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

## ①半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品の受注の減少に加え、単体製品でも薄型TV用等の受注が減少し、売上高は315億9千9百万円（前年同期比90.4%）となりました。

## ②光デバイス

光デバイスにつきましては、アミューズメント用等のカメラモジュールは受注が増加しましたが、不採算製品であるパソコン用カメラモジュールの終息により、売上高は110億8千1百万円（前年同期比80.5%）となりました。

## ③機構部品

機構部品につきましては、アミューズメント関連製品、携帯電話用アクチュエータ、スイッチ等の主力製品の受注は前年並みで推移いたしました。コネクタ・モータ等の汎用製品の受注が減少し、売上高は802億5千6百万円（前年同期比96.1%）となりました。

## ④高周波部品

高周波部品につきましては、セット製品の受注は拡大しましたが、モジュール製品の受注減少により、売上高は239億4千2百万円（前年同期比77.3%）となりました。

## ⑤電源部品

電源部品につきましては、薄型TV・映像関連製品の受注減少により、売上高は177億1千3百万円（前年同期比91.3%）となりました。

## ⑥情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は26億1千4百万円（前年同期比54.4%）となりました。

## 2) 次期の見通し

世界経済の見通しは、米国における景気は回復基調ではありますが、新興国では経済成長のスピードが鈍化し、欧州の金融危機に端を発した経済危機により全体では不透明な状況であります。電子部品業界におきましてはスマートフォンやタブレット端末等が引き続き市場を牽引し、車載・環境エネルギー関連製品の市場拡大が期待されております。このような事業環境下、当社グループにおきましては緊急施策の実施と成長戦略を進め、事業規模の拡大と収益力の改善を図ってまいります。

現時点での業績見通しは次のとおりであります。

## 連結業績見通し

売上高	180,000 百万円	(前期比	107.7%)
営業利益	2,000 百万円	(前期比	—)
経常利益	1,500 百万円	(前期比	—)
当期純利益	1,000 百万円	(前期比	—)

上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル80円を想定しております。なお、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し、1,218億8千9百万円となりました。これは、主として現金及び預金が130億6千3百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が228億7千万円、たな卸資産が95億6千9百万円それぞれ減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては15～16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.9%減少し、307億7千1百万円となりました。これは、主として減損損失により126億8千5百万円、繰延税金資産が1億3千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.4%減少し、1,526億6千万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、418億5千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、17億1千2百万円となりました。これは、繰延税金負債が3億1千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、435億7千2百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21.9%減少し、1,090億8千7百万円となりました。これは、利益剰余金が300億8千4百万円減少したことなどによります。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ135億4千1百万円増加し、当連結会計年度末には569億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失258億1千8百万円の計上に加え、仕入債務の減少がありましたが、売上債権減少、減損損失、減価償却費、たな卸資産の減少による資金の増加などにより224億8千8百万円の収入(前年同期は54億5千7百万円の収入)となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産、及び無形固定資産の取得による支出などにより70億6千2百万円の支出(前年同期は139億6千3百万円の支出)となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いによる支出等により、17億5千2百万円の支出(前年同期は30億6千2百万円の支出)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	75.0	73.4	72.8	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	88.3	50.5	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	26.4	18.4	92.9	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	113.6	364.9	116.3	569.8

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向 30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを勘案し、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

将来の事業等に影響を与える可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

記載内容のうち、将来に関する事項は当期末現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及びヨーロッパの主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

#### 2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰などに起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在する中国、フィリピンなどでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、主要な海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、(i) 政情不安、(ii) 海外市場の経済状況、(iii) 貿易制限または関税の変更、(iv) 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、(v) 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、(vi) 不利益な課税上の取扱いの可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6) 為替相場の変動について

当社グループの主な海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。US\$取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。

しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

## 7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、中国、フィリピンを中心としつつ、その他アジア各国に生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社(連結財務諸表提出会社)、連結子会社17社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分(以下、事業部門と記載)及び当社と関係会社の当該事業部門に係わる位置付けは、次のとおりであります。

## ① 半導体デバイス

当事業部門におきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましては当社の優位性をもつ電池関連半導体とアナログ半導体に注力し、市場の占有率を高めてまいります。

## 【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

## ② 光デバイス

当事業部門におきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

## 【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

## ③ 機構部品

当事業部門におきましては、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタルAV機器、アミューズメント機器、自動車関連機器などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

その為、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電機有限公司、珠海三美電機有限公司

④ 高周波部品

当事業部門におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、テレビ・ラジオ用チューナ、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュール、デジタルネットワーク機器などの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、自動車関連機器向け、モバイル機器向け需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

【主な連結子会社】

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

⑤ 電源部品

当事業部門におきましては、デジタル AV 機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っていますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は液晶テレビ用や複写機などの市場向けに、超薄型・高効率の電源など、ACアダプタ関連製品はモバイル機器向け、デジタル AV 機器向けに小型・高効率充電器を製品化しております。この様な既存製品に加えて、LED 照明用電源などの新製品を市場投入し、事業の拡大を図ってまいります。

【主な連結子会社】

珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司、MITSUMI PHILIPPINES, INC.

⑥ 情報通信機器

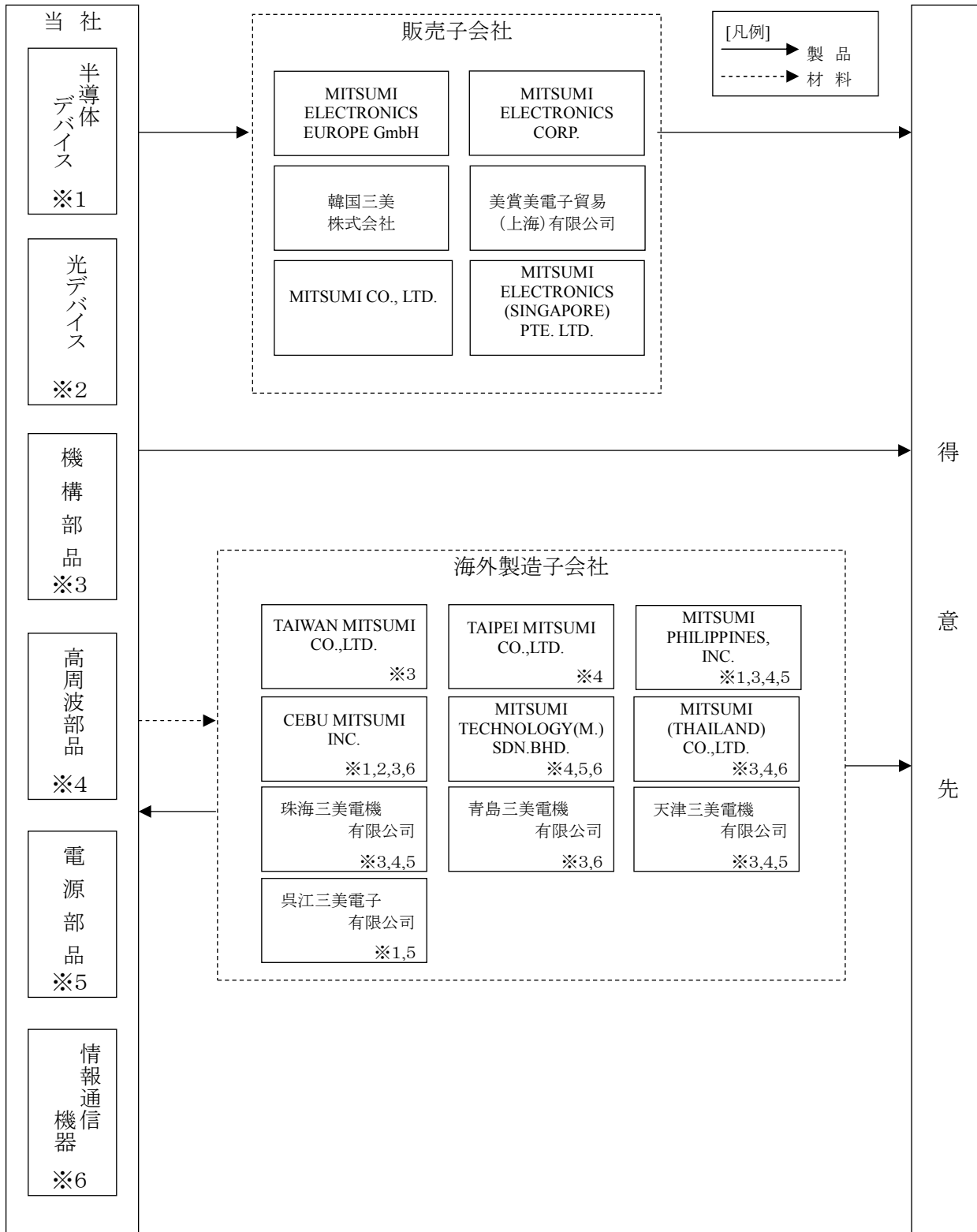
当事業部門におきましては、コンピュータ関連のデータバックアップ用テープストレージ製品などの製造・販売を行っております。今後につきましては、不採算製品の整理を実施し、本事業全体の見直しを行ってまいります。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.



前頁に述べた企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 図中の番号※1～※6は当社の主な製品区分と連結子会社の事業との関連を示しております。  
 2. 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品の総合メーカーとして「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」ことをミッションとし、幅広い固有技術を活かした広範な分野の製品の開発・生産・販売を行ってまいりました。

今後も当社グループの特徴を活かし、「マーケットイン」の発想を重視しながら、各製品事業間でのシナジー効果の創出と拡大により、当社グループの総合力の強化を推進してまいります。さらに、経営資源及び技術資源の成長分野への重点的な投入を行い、マーケットニーズを先取りした新製品の開発と原価改善の促進により競争力の強化を図り、成長性及び収益性の向上に努めてまいります。

また、自然や環境との調和を図る地球環境問題につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、国内外グループ企業を挙げて地球環境の保護に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

連結業績を基準としてROE（自己資本当期純利益率）10%以上の達成を目標とし、株主価値の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を定め、人材を含めた経営資源を集中させ、売上高と収益力の向上に努めてまいります。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載・エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場であります。

製品競争力の強化については、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの固有技術の深掘りにより「製品開発力」と「ものづくり力」の一層の強化を図ってまいります。また、国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。

当社グループは、このような戦略を通して持続的な成長と企業価値の継続的増大を達成して行く所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

電子部品市場においては、製品の低価格化とコモディティ化に伴い、EMS等の新興国企業のシェア拡大と日系企業の相対的な地位低下が進行しております。

当社グループは、このような市場の変化に対応して、新市場である車載関連・エネルギー関連で事業拡大を図ると同時に、既存市場でも自社のコア・コンピタンスを基軸に新興国企業が供給できない特徴ある製品を開発し、海外市場で技術員が直接販売促進活動を行うことにより、高付加価値製品をマーケットにタイムリーに供給できる体制を確立してまいります。中国での事業運営コストの上昇については、影響を最小限に留め、価格競争力の向上を図る為、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行うと共に、中国国内でも生産品の最適配分を行ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っており、経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等に係わる当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,115	58,178
受取手形及び売掛金	63,624	40,753
製品	2,572	1,885
仕掛品	4,137	4,546
原材料及び貯蔵品	23,596	14,303
繰延税金資産	2,583	533
その他	2,228	1,722
貸倒引当金	△56	△33
流動資産合計	143,800	121,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,290	26,711
減価償却累計額	△18,952	△19,390
建物及び構築物(純額)	11,337	7,320
機械装置及び運搬具	82,521	78,074
減価償却累計額	△67,317	△70,532
機械装置及び運搬具(純額)	15,204	7,541
工具、器具及び備品	41,034	38,694
減価償却累計額	△34,310	△35,618
工具、器具及び備品(純額)	6,724	3,076
土地	5,889	5,637
建設仮勘定	658	867
有形固定資産合計	39,814	24,444
無形固定資産	1,883	913
投資その他の資産		
投資有価証券	472	591
前払年金費用	2,860	1,808
繰延税金資産	2,584	2,445
その他	652	692
貸倒引当金	△241	△123
投資その他の資産合計	6,328	5,413
固定資産合計	48,026	30,771
資産合計	191,827	152,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,113	23,532
短期借入金	5,072	5,013
未払費用	3,285	3,040
未払法人税等	477	183
賞与引当金	1,437	1,416
その他	3,856	8,673
流動負債合計	50,243	41,859
固定負債		
繰延税金負債	1,097	786
退職給付引当金	607	707
その他	219	218
固定負債合計	1,924	1,712
負債合計	52,167	43,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	72,162	42,077
自己株式	△90	△91
株主資本合計	155,214	125,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△15,560	△16,047
その他の包括利益累計額合計	△15,554	△16,041
純資産合計	139,659	109,087
負債純資産合計	191,827	152,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	187,418	167,207
売上原価	179,976	164,244
売上総利益	7,441	2,963
販売費及び一般管理費	12,461	11,320
営業損失(△)	△5,020	△8,357
営業外収益		
受取利息	100	112
受取ロイヤリティー	67	88
助成金収入	41	—
特許権使用料戻入額	198	—
為替差益	—	389
その他	332	446
営業外収益合計	739	1,037
営業外費用		
支払利息	46	39
固定資産除却損	361	273
支払補償費	292	332
特許関連費用	—	103
為替差損	1,157	—
その他	248	165
営業外費用合計	2,107	914
経常損失(△)	△6,387	△8,234
特別利益		
保険差益	63	—
補助金収入	13	50
貸倒引当金戻入額	4	—
固定資産売却益	—	161
受取和解金	—	96
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	81	310
特別損失		
特別退職金	67	5,209
災害による損失	186	—
減損損失	—	12,685
特別損失合計	254	17,894
税金等調整前当期純損失(△)	△6,559	△25,818
法人税、住民税及び事業税	1,414	644
法人税等調整額	△4,433	1,872
法人税等合計	△3,018	2,517
当期純損失(△)	△3,541	△28,335

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)	△3,541	△28,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	0
為替換算調整勘定	△2,369	△486
その他の包括利益合計	△2,373	△486
包括利益	△5,914	△28,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,914	△28,822
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
当期首残高	43,252	43,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,252	43,252
利益剰余金		
当期首残高	78,745	72,162
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△1,749
当期純損失(△)	△3,541	△28,335
連結範囲の変動	19	—
当期変動額合計	△6,582	△30,084
当期末残高	72,162	42,077
自己株式		
当期首残高	△88	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△90	△91
株主資本合計		
当期首残高	161,798	155,214
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△1,749
当期純損失(△)	△3,541	△28,335
自己株式の取得	△2	△0
連結範囲の変動	19	—
当期変動額合計	△6,584	△30,085
当期末残高	155,214	125,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	6	6
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△13,191	△15,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,369	△486
当期変動額合計	△2,369	△486
当期末残高	△15,560	△16,047
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△13,181	△15,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,373	△486
当期変動額合計	△2,373	△486
当期末残高	△15,554	△16,041
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	148,617	139,659
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△1,749
当期純損失（△）	△3,541	△28,335
自己株式の取得	△2	△0
連結範囲の変動	19	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,373	△486
当期変動額合計	△8,958	△30,571
当期末残高	139,659	109,087



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,559	△25,818
減価償却費	11,443	10,299
減損損失	—	12,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	93
前払年金費用の増減額 (△は増加)	744	1,052
特別退職金	67	5,209
受取利息及び受取配当金	△101	△113
支払利息	46	39
為替差損益 (△は益)	△577	△20
固定資産売却損益 (△は益)	25	△212
固定資産除却損	361	273
助成金収入	△41	—
補助金収入	△13	△50
受取和解金	—	△96
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
保険差益	△63	—
災害損失	186	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,463	23,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,160	9,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,860	△12,770
未収消費税等の増減額 (△は増加)	172	147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	196
その他の資産の増減額 (△は増加)	243	△153
その他の負債の増減額 (△は減少)	△574	△248
小計	6,496	22,931
利息及び配当金の受取額	112	115
利息の支払額	△46	△39
特別退職金の支払額	—	△176
助成金の受取額	41	—
補助金の受取額	13	50
受取和解金の受取額	—	200
保険金の受取額	285	—
法人税等の支払額	△1,543	△934
法人税等の還付額	99	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457	22,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△675	△435
定期預金の払戻による収入	214	856
有形固定資産の取得による支出	△13,269	△7,737
有形固定資産の売却による収入	284	538
無形固定資産の取得による支出	△533	△217
投資有価証券の取得による支出	—	△299
投資有価証券の売却による収入	—	180
その他	16	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,963	△7,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△3,059	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	△1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△953	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,521	13,541
現金及び現金同等物の期首残高	55,869	43,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,417	56,959

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

主要な連結子会社名：CEBU MITSUMI, INC.、MITSUMI PHILIPPINES, INC.、TAIPEI MITSUMI CO., LTD、  
珠海三美電機有限公司、青島三美電機有限公司、天津三美電機有限公司

非連結子会社 2社

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

③ 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他5社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品…………… 総平均法又は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

会計基準変更時差異（12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円）については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### 5. 重要なヘッジ会計の方法

#### (イ) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

#### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	為替予約
(ヘッジ対象)	外貨建金銭債権

#### (ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

#### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 減損損失関係

## ①減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本、中国、マレーシア
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、中国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、中国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア
事業用資産	無形固定資産	日本、中国、台湾、フィリピン、マレーシア
遊休資産	土地	日本

## ②減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額と遊休資産における市場価値の下落により減損損失として特別損失に計上しております。

## ③減損損失の金額

建物及び構築物	3,224 百万円
機械装置及び運搬具	6,320 百万円
工具、器具及び備品	2,390 百万円
無形固定資産	707 百万円
土地	41 百万円
合計	12,685 百万円

## ④資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産については、連結事業部別を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、従来の資産のグルーピングは、事業部又は連結子会社を基本単位として資産のグルーピングを行っていましたが、より適切な資産評価を行うため、当連結会計年度よりグルーピングの方法を変更しております。

## ⑤回収可能性の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローの基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。遊休資産については、正味売却可能価額を使用しております。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

## 2. 特別退職金

特別退職金の主な内訳は、当社における選択定年制度見直しに伴う特別加算金 3,890 百万円と連結子会社の移転に伴い発生する従業員への補償金 1,232 百万円であります。

(セグメント情報)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	(単位 百万円) 当 期
イ. 退職給付債務	△ 27,666	△ 29,874
ロ. 年金資産	22,118	23,127
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,548	△ 6,746
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,464	1,098
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,336	6,748
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,253	1,100
ト. 前払年金費用	2,860	1,808
チ. <u>退職給付引当金 (へート)</u>	<u>△ 607</u>	<u>△ 707</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期	(単位 百万円) 当 期
イ. 勤務費用	1,504	1,587
ロ. 利息費用	644	566
ハ. 期待運用収益	△ 409	△ 428
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	366	366
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,137	1,166
ヘ. <u>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</u>	<u>3,243</u>	<u>3,257</u>

(注) 上記退職給付費用以外に当期において、特別退職金 5,209 百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主に 2.0%	主に 1.7%
ハ. 期待運用収益率	主に 2.0%	主に 2.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,596円96銭	1株当たり純資産額	1,247円40銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△40円49銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△324円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△3,541	△28,335
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△3,541	△28,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,454	87,452

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,141	37,478
受取手形	158	793
売掛金	62,051	40,759
材料支給債権	5,393	1,627
商品及び製品	1,063	188
仕掛品	3,359	3,905
原材料及び貯蔵品	17,428	10,972
前払費用	132	74
繰延税金資産	2,376	369
未収入金	1,271	281
その他	14	259
貸倒引当金	△44	△652
流動資産合計	120,347	96,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,964	15,348
減価償却累計額	△11,002	△11,107
建物(純額)	6,962	4,241
構築物	1,219	1,025
減価償却累計額	△858	△865
構築物(純額)	361	160
機械及び装置	63,292	60,966
減価償却累計額	△53,166	△55,751
機械及び装置(純額)	10,126	5,215
車両運搬具	523	480
減価償却累計額	△465	△451
車両運搬具(純額)	58	28
工具、器具及び備品	28,272	26,749
減価償却累計額	△24,843	△25,483
工具、器具及び備品(純額)	3,428	1,265
土地	5,485	5,432
建設仮勘定	137	283
有形固定資産合計	26,560	16,628



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	4
ソフトウェア	1,072	143
施設利用権	14	9
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	1,122	188
投資その他の資産		
投資有価証券	273	542
関係会社株式	19,458	17,037
関係会社出資金	16,664	15,195
長期前払費用	36	—
前払年金費用	2,860	1,799
繰延税金資産	2,172	1,977
その他	367	231
貸倒引当金	△241	△123
投資その他の資産合計	41,592	36,660
固定資産合計	69,275	53,477
資産合計	189,623	149,536
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,115	1,237
買掛金	35,450	22,472
短期借入金	5,072	5,013
未払金	1,635	5,326
未払費用	2,437	2,491
未払法人税等	201	146
賞与引当金	1,302	1,268
設備関係支払手形	737	297
その他	588	850
流動負債合計	49,542	39,104
固定負債		
事業損失引当金	—	339
その他	219	218
固定負債合計	219	558
負債合計	49,761	39,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	358	178
繰越利益剰余金	55,941	26,133
利益剰余金合計	57,805	27,818
自己株式	△90	△91
株主資本合計	139,855	109,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
評価・換算差額等合計	6	6
純資産合計	139,861	109,873
負債純資産合計	189,623	149,536

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	177,889	158,063
売上原価	173,674	157,302
売上総利益	4,214	760
販売費及び一般管理費	11,984	11,185
営業損失(△)	△7,770	△10,424
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	5,187	1
受取ロイヤリティー	67	88
為替差益	—	415
その他	340	173
営業外収益合計	5,600	683
営業外費用		
支払利息	40	38
固定資産除却損	237	137
支払補償費	220	346
特許関連費用	—	103
為替差損	985	—
その他	98	48
営業外費用合計	1,581	674
経常損失(△)	△3,752	△10,415
特別利益		
保険差益	62	—
補助金収入	13	50
貸倒引当金戻入額	4	—
受取和解金	—	96
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	80	148
特別損失		
特別退職金	—	3,890
災害による損失	186	—
減損損失	—	8,361
関係会社株式評価損	—	1,494
関係会社出資金評価損	—	1,468
事業損失引当金繰入額	—	339
特別損失合計	186	15,553
税引前当期純損失(△)	△3,858	△25,820
法人税、住民税及び事業税	710	216
法人税等調整額	△3,880	2,202
法人税等合計	△3,170	2,418
当期純損失(△)	△687	△28,238

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,250	42,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	387	358
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△179
当期変動額合計	△29	△179
当期末残高	358	178
繰越利益剰余金		
当期首残高	59,661	55,941
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△1,749
固定資産圧縮積立金の取崩	29	179
当期純損失(△)	△687	△28,238
当期変動額合計	△3,719	△29,807
当期末残高	55,941	26,133
利益剰余金合計		
当期首残高	61,554	57,805
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△1,749
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△687	△28,238
当期変動額合計	△3,748	△29,987
当期末残高	57,805	27,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△88	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△90	△91
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	143,606	139,855
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△1,749
当期純損失(△)	△687	△28,238
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△3,750	△29,988
当期末残高	139,855	109,867
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	6	6
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	143,616	139,861
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△1,749
当期純損失(△)	△687	△28,238
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0
当期変動額合計	△3,755	△29,988
当期末残高	139,861	109,873

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	31,676	90.5
光デバイス	11,094	80.8
機構部品	79,710	95.9
高周波部品	24,024	77.8
電源部品	17,805	92.0
情報通信機器	2,422	49.8
合 計	166,732	89.2

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	31,010	87.8	3,105	84.1
光デバイス	10,647	80.9	666	60.6
機構部品	79,330	92.9	4,722	83.6
高周波部品	19,163	58.7	2,490	34.3
電源部品	17,925	92.3	1,739	113.9
情報通信機器	2,606	56.9	117	94.4
合 計	160,685	84.4	12,842	66.3

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	31,599	90.4
光デバイス	11,081	80.5
機構部品	80,256	96.1
高周波部品	23,942	77.3
電源部品	17,713	91.3
情報通信機器	2,614	54.4
合 計	167,207	89.2

(2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	81,204	3,917	1,595	86,717
II 連 結 売 上 高				187,418
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	43.3	2.1	0.9	46.3

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	64,629	3,607	966	69,204
II 連 結 売 上 高				167,207
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	38.6	2.2	0.6	41.4

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 24 年 6 月 26 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 要素部品事業本部本部長 瀬野 浩一 (現 要素部品事業本部本部長)  
 取締役 電子機器事業本部副本部長 濱井 英敏 (現 電子機器事業本部副本部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 山田 誠 (現 社団法人日本証券アナリスト協会 教育企画調査部長)  
 (注) 新任監査役候補 山田 誠氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

3. 昇格予定取締役

常務取締役 開発本部本部長兼 古川 富士夫 (現 取締役 開発本部本部長兼  
 電子機器事業本部本部長 電子機器事業本部本部長)

4. 退任予定取締役

専務取締役 廣瀬 一字 (当社顧問就任予定)  
 専務取締役 渡邊 昇造 (当社顧問就任予定)  
 常務取締役 大澤 和夫  
 取締役 保木 文雄  
 取締役 長岡 俊一

5. 退任予定監査役

常勤監査役 桜井 信成